



## 2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社C&Gシステムズ 上場取引所 東  
 コード番号 6633 URL <https://www.cgsys.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)塩田 聖一  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理統括部長 (氏名)小島 利幸 (TEL) 03(6864)0777  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 (当社ウェブサイトにて決算説明の動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	2,144	11.4	252	31.6	281	15.7	165	3.3
2021年12月期第2四半期	1,925	△2.6	191	36.3	243	152.6	160	363.4

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 256百万円 (35.8%) 2021年12月期第2四半期 188百万円 (121.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	17.43	—
2021年12月期第2四半期	16.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	5,715	2,990	51.2
2021年12月期	5,365	2,861	52.2

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 2,924百万円 2021年12月期 2,799百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,949	5.5	298	8.0	327	△13.2	219	0.1	23.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 - 社(社名) - 、除外 - 社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期2Q	9,801,549株	2021年12月期	9,801,549株
2022年12月期2Q	300,182株	2021年12月期	300,182株
2022年12月期2Q	9,501,367株	2021年12月期2Q	9,501,367株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明内容の入手方法)

当社は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、アナリスト向け説明会の開催を中止することにいたしました。なお、決算説明資料及び説明動画は完成次第、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	13
(追加情報)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

[当第2四半期連結累計期間の経営成績]

当第2四半期連結累計期間における金型関連業界は、設備投資の先行指標となる工作機械受注統計によれば、外需は鈍化傾向にあるものの半導体投資および自動車の電動化により部品を加工する工作機械の需要が増加するなど内需・外需ともに前年同期実績を上回る状況で推移しました。しかしながら新型コロナウイルス感染症（以下、「コロナ」という。）の長期化、ウクライナ情勢による資源価格の高騰等の世界経済へのマイナス影響に加え、急激に円安が進行するなど、依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような状況下、当社グループにおけるCAD/CAMシステム等事業では、引き続き主力製品であるCAD/CAMシステムの販売を推進し、また既存顧客に対するサポート体制の強化による保守収益の向上を目指し事業活動を継続しました。製品開発では、既存製品において定期的なバージョンアップ開発などの機能強化に取り組んだほか、部品加工市場向けCAD/CAMシステムの展開およびIoT分野への事業展開、積層造形分野での事業育成等を進めました。一方金型製造事業では、オンラインツールを活用した営業活動で新たな顧客開拓を目指し下期以降の売上につなげるための活動を行ってきました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、売上高21億44百万円（前年同四半期比11.4%増）、営業利益2億52百万円（前年同四半期比31.6%増）、経常利益2億81百万円（前年同四半期比15.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億65百万円（前年同四半期比3.3%増）となりました。また「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、従来の会計処理方法に比べて、売上高は18百万円減少し、営業利益、経常利益はそれぞれ12百万円減少しております。

事業セグメント別の概況は以下のとおりです。

#### CAD/CAMシステム等事業

CAD/CAMシステム等事業では、国内における製品販売は、コロナ禍が若干の落ち着きを見せ、経済活動、消費活動が徐々に正常化に向かう中、販売パートナーとなる販社および生産財メーカー等との当社製品拡販のためのイベント共催を展開するなど、状況に応じた対策を柔軟に講じながら営業活動を行ってきました。上期の製品販売は製造業向け政府補助金の採択時期などの影響から第1四半期連結累計期間に売上が偏重しましたが、総じて堅調を維持し、第2四半期連結累計期間の売上は前年同四半期との比較で微増となりました。また研究開発においては主力製品の内部構造の刷新、操作性改良による製品競争力向上のためのリニューアル開発および、AI・自動化等の技術を用いた高付加価値製品の研究を進めました。

一方海外における製品販売は、第1四半期連結累計期間に引き続きコロナの影響を受けた中国での落ち込みに加え、ASEAN地域では前期好調を維持していたベトナムでの不振が影響し低調に推移しました。またタイおよびインドネシアは回復基調にあるものの不安定な市場環境が続いており、回復の鈍化が見られました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間のCAD/CAMシステム等事業の売上高は17億7百万円（前年同四半期比0.4%増）、セグメント利益は1億99百万円（前年同四半期比6.7%増）となりました。また収益認識会計基準等の適用により、従来の会計処理方法に比べて、売上高は18百万円減少し、セグメント利益は12百万円減少しております。

なお本年度下期以降は、引き続き堅調に推移するものと見込んでおりますが、長期化するコロナの影響に加え、半導体不足および原材料高騰等の間接的な影響も懸念され、依然として当社の対象市場においては先行き不透明感が拭えない状況が継続するものと思われま

## 金型製造事業

当社の金型製造子会社が拠点を置く北米の自動車業界は、コロナ禍以降の半導体不足の影響により自動車の減産を余儀なくされるなど不安定要素が見られたものの、半導体に関連しない部品の金型需要は減少せず堅調に推移しております。金型製造子会社においては、2021年下期に堅調に推移した受注による売上が当第2四半期連結会計期間に集中したことに加え、円安の影響により円換算では収益がさらに拡大しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の金型製造事業の売上高は4億37百万円（前年同四半期比94.3%増）、セグメント利益は53百万円（前年同四半期比953.7%増）と、大幅な増収増益となりました。また収益認識会計基準等の適用による影響はありません。

なお下期以降も足元の受注環境は堅調に推移していくものと見込んでおりますが、原材料高騰、物流の混乱等による影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が継続するものと思われま

## （2）財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### （資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して3億49百万円増加し、57億15百万円となりました。主な増加要因は現金及び預金56百万円、電子記録債権1億1百万円および棚卸資産84百万円であります。

#### （負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して2億21百万円増加し、27億24百万円となりました。主な増加要因は契約負債1億84百万円および退職給付に係る負債24百万円であります。

#### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して1億28百万円増加し、29億90百万円となりました。主な増加要因は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加1億65百万円および為替換算調整勘定50百万円、主な減少要因は配当金の支払いによる利益剰余金の減少96百万円であります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前第2四半期連結累計期間末と比較して1億19百万円増加し、26億17百万円となりました。なお、前連結会計年度末と比較して1億2百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は1億49百万円の増加（前年同四半期連結累計期間は1億93百万円の増加）となり、前年同四半期連結累計期間と比較して43百万円の減少となりました。

主な増加要因は税金等調整前四半期純利益2億81百万円（前年同四半期連結累計期間は2億43百万円）および契約負債の増加による増加1億57百万円（前年同四半期連結累計期間は75百万円の増加）、主な減少要因は売上債権の増加による減少1億26百万円（前年同四半期連結累計期間は96百万円の減少）および棚卸資産の増加による減少76百万円（前年同四半期連結累計期間は3百万円の増加）によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は1億87百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は1億17百万円の減少）となり、前年同四半期連結累計期間と比較して70百万円の減少となりました。

主な減少要因は定期預金の預入による支出2億71百万円（前年同四半期連結累計期間は1億88百万円の支出）によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は1億28百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は64百万円の減少）となり、前年同四半期連結累計期間と比較して63百万円の減少となりました。

主な減少要因は配当金の支払いによる支出1億27百万円（前年同四半期連結累計期間は81百万円の支出）によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想につきましては、2022年2月10日付「2021年12月期決算短信〔日本基準〕（連結）」にて発表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,755,201	2,811,633
受取手形及び売掛金	273,981	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	304,335
電子記録債権	251,332	352,724
棚卸資産	89,356	174,062
その他	213,189	273,293
貸倒引当金	△4,415	△3,728
流動資産合計	3,578,646	3,912,319
固定資産		
有形固定資産	274,464	267,802
無形固定資産	24,196	23,772
投資その他の資産		
投資有価証券	170,007	168,611
投資不動産（純額）	371,470	368,150
保険積立金	455,346	460,445
その他	495,261	518,044
貸倒引当金	△4,349	△4,122
投資その他の資産合計	1,487,735	1,511,129
固定資産合計	1,786,396	1,802,704
資産合計	5,365,043	5,715,024

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	95,207	109,062
未払法人税等	104,264	97,733
前受金	766,405	—
契約負債	—	993,012
その他	198,354	200,537
流動負債合計	1,164,231	1,400,346
固定負債		
役員株式給付引当金	14,265	16,881
退職給付に係る負債	1,066,564	1,090,717
その他	258,718	216,939
固定負債合計	1,339,548	1,324,539
負債合計	2,503,780	2,724,885
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	125,000	125,000
利益剰余金	2,216,031	2,285,592
自己株式	△117,889	△117,889
株主資本合計	2,723,141	2,792,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,524	63,895
為替換算調整勘定	17,586	67,767
その他の包括利益累計額合計	76,110	131,663
非支配株主持分	62,010	65,773
純資産合計	2,861,262	2,990,139
負債純資産合計	5,365,043	5,715,024

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	1,925,499	2,144,694
売上原価	688,820	791,189
売上総利益	1,236,678	1,353,504
販売費及び一般管理費	1,044,683	1,100,782
営業利益	191,995	252,721
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,454	3,063
不動産賃貸料	46,936	46,864
その他	38,232	14,504
営業外収益合計	87,624	64,432
営業外費用		
支払利息	207	103
投資有価証券評価損	267	—
不動産賃貸費用	36,095	35,712
その他	40	115
営業外費用合計	36,611	35,931
経常利益	243,008	281,222
税金等調整前四半期純利益	243,008	281,222
法人税、住民税及び事業税	86,278	90,615
法人税等調整額	△12,253	△130
法人税等合計	74,024	90,485
四半期純利益	168,983	190,736
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,658	25,162
親会社株主に帰属する四半期純利益	160,325	165,574

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	168,983	190,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,136	5,371
為替換算調整勘定	15,785	60,455
その他の包括利益合計	19,921	65,826
四半期包括利益	188,905	256,563
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	178,047	221,127
非支配株主に係る四半期包括利益	10,857	35,435

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	243,008	281,222
減価償却費	22,561	24,704
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	187	△913
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	2,599	2,616
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15,750	22,626
受取利息及び受取配当金	△2,454	△3,063
支払利息	207	103
受取賃貸料	△46,936	△46,864
その他の営業外損益 (△は益)	32,593	32,393
投資有価証券評価損益 (△は益)	267	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△96,816	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△126,227
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,330	△76,315
仕入債務の増減額 (△は減少)	996	6,010
前受金の増減額 (△は減少)	75,122	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	157,626
未払金の増減額 (△は減少)	2,067	9,965
その他	△68,108	△50,687
小計	184,378	233,197
利息及び配当金の受取額	2,450	3,063
利息の支払額	△207	△103
賃貸料の受取額	46,936	46,864
法人税等の支払額	△17,809	△100,924
保険金の受取額	10,000	—
その他	△32,593	△32,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,154	149,703

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△188,880	△271,800
定期預金の払戻による収入	84,680	112,950
有形固定資産の取得による支出	△7,540	△3,987
有形固定資産の売却による収入	—	14
会員権の売却による収入	72	—
長期貸付けによる支出	△5,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,113	△22,092
敷金及び保証金の回収による収入	3,229	2,041
保険積立金の積立による支出	△3,356	△5,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	△117,908	△187,972
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	16,580	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△324	△328
配当金の支払額	△67,714	△96,296
非支配株主への配当金の支払額	△13,428	△31,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,886	△128,298
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,700	64,149
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,059	△102,417
現金及び現金同等物の期首残高	2,468,081	2,720,201
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,498,140	2,617,783

#### (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は検収時に収益を認識していた受注製作のソフトウェアのうち一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該履行義務に係る進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないものの、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれるものについては、原価回収基準により収益を認識しております。また、一部の取引については、ソフトウェアの引渡しおよび講習サービスの提供を行っており、従来は、当該講習サービスについて検収時に収益を認識しておりましたが、ソフトウェアの引渡しに係る履行義務と講習サービスに係る履行義務を識別し、それぞれの履行義務を充足した時点で収益を認識する方法に変更しております。さらに、売上リベートについて、従来は、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含める方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は18,527千円減少し、売上原価は4,573千円減少し、販売費及び一般管理費は1,055千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12,897千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、「流動負債」に表示していた「前受金」および「固定負債」の「その他」に含めていた「長期前受金」は、第1四半期連結会計期間より「流動負債」の「契約負債」に含めて表示することとしました。さらに、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当第2四半期連結累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示し、「前受金の増減額(△は減少)」は、当第2四半期連結累計期間より「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度および前第2四半期連結累計期間について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係わる顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,700,431	225,067	1,925,499	—	1,925,499
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,700,431	225,067	1,925,499	—	1,925,499
セグメント利益	186,946	5,048	191,995	—	191,995

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
ソフトウェア	487,051	—	487,051	—	487,051
ハードウェア	54,362	—	54,362	—	54,362
初年度保守	115,233	—	115,233	—	115,233
更新保守	866,356	—	866,356	—	866,356
その他サービス	123,799	—	123,799	—	123,799
受託開発	60,682	—	60,682	—	60,682
金型請負	—	437,207	437,207	—	437,207
顧客との契約から生じる収益	1,707,486	437,207	2,144,694	—	2,144,694
外部顧客への売上高	1,707,486	437,207	2,144,694	—	2,144,694
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,707,486	437,207	2,144,694	—	2,144,694
セグメント利益	199,521	53,200	252,721	—	252,721

## 2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のCAD/CAMシステム等事業の売上高は18,527千円減少し、セグメント利益は12,897千円減少しております。なお、金型製造事業の売上高およびセグメント利益へ与える影響はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（追加情報）

（取締役に対する株式報酬制度）

当社は、社外取締役および監査等委員である取締役を除く取締役（以下、「対象取締役」という。）の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、対象取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、対象取締役に対する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

### （1）本制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が対象取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて対象取締役に對して交付される株式報酬制度です。なお、対象取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として対象取締役の退任時です。

また、上記の当第2四半期連結会計期間末の負担見込額については、「役員株式給付引当金」として計上しております。

### （2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度32,773千円、100千株、当第2四半期連結会計期間32,773千円、100千株であります。